

# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 26日

上場会社名 NECネットワークスアイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1973 (英文名: NEC Networks & System Integration Corporation) 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nesic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 馬場 征彦  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463 - 1111  
 決算取締役会開催日 平成 18年 4月 26日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	191,135	△ 0.7	5,154	16.1	5,035	14.3
17年 3月期	192,447	2.1	4,438	7.3	4,406	4.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,167	93.2	50.58	-	4.2	4.1	2.6
17年 3月期	1,121	146.5	25.85	-	2.2	3.7	2.3

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 41,958,482株 17年 3月期 41,966,058株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	14.00	7.00	7.00	587	27.1	1.1
17年 3月期	12.00	5.00	7.00	503	44.9	1.0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	124,734	52,332	42.0	1,246.30
17年 3月期	121,627	50,738	41.7	1,208.26

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 41,954,000株 17年 3月期 41,962,292株

②期末自己株式数 18年 3月期 1,115,207株 17年 3月期 1,106,915株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	84,500	1,900	900	7.00	—	—
通期	196,100	5,200	2,600	—	7.00	14.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 24銭

(注)1株当たり予想当期純利益(通期)の算定には、平成18年4月1日の株式交換に伴い割当交付する普通株式(7,815,300株)を、平成18年3月期の期末発行済株式数に考慮して算出しております。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 74 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		第 73 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>I 流 動 資 産</b>	101,503	81.4	99,810	82.1	1,692
現金及び預金	7,833		9,489		△ 1,656
受取手形	1,429		432		996
売掛金	75,167		70,805		4,361
機器及び材料	3,489		1,375		2,113
仕掛品	10,340		14,214		△ 3,873
前払費用	204		198		6
繰延税金資産	2,583		2,308		275
その他	1,658		2,163		△ 504
貸倒引当金	△ 1,204		△ 1,177		△ 26
<b>II 固 定 資 産</b>	23,231	18.6	21,817	17.9	1,414
有形固定資産	7,343	5.9	9,159	7.5	△ 1,815
建物	3,077		3,184		△ 106
構築物	24		27		△ 3
車輜運搬具	20		2		17
工具器具・備品	1,524		2,991		△ 1,467
土地	2,422		2,681		△ 258
建設仮勘定	274		271		3
無形固定資産	2,019	1.6	2,147	1.8	△ 128
商標権	2		—		2
ソフトウェア	1,912		2,042		△ 130
その他	104		104		△ 0
投資その他の資産	13,869	11.1	10,511	8.6	3,357
投資有価証券	1,108		1,029		78
関係会社株式	4,324		672		3,651
従業員に対する 長期貸付金	2		2		0
長期前払費用	18		12		6
繰延税金資産	5,385		5,702		△ 317
長期保証金	2,392		2,437		△ 44
その他	766		818		△ 51
貸倒引当金	△ 129		△ 164		34
<b>資 産 合 計</b>	124,734	100.0	121,627	100.0	3,107

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 74 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		第 73 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
<u>I 流 動 負 債</u>	54,865	43.9	57,403	47.2	△ 2,538
支 払 手 形	2,314		2,384		△ 69
買 掛 金	36,459		35,085		1,373
短 期 借 入 金	3,750		8,101		△ 4,351
未 払 金	1,806		2,029		△ 223
未 払 費 用	2,972		3,020		△ 47
未 払 法 人 税 等	1,814		1,145		669
前 受 金	3,708		5,092		△ 1,383
受 注 損 失 引 当 金	24		—		24
預 り 金	1,912		482		1,429
そ の 他	101		61		39
<u>II 固 定 負 債</u>	17,537	14.1	13,485	11.1	4,051
長 期 借 入 金	5,000		—		5,000
退 職 給 付 引 当 金	12,449		13,412		△ 962
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	87		73		14
負 債 合 計	72,402	58.0	70,889	58.3	1,513
( 資 本 の 部 )					
<u>I 資 本 金</u>	13,122	10.5	13,122	10.8	—
<u>II 資 本 剰 余 金</u>	12,622	10.2	12,622	10.4	0
資 本 準 備 金	12,622		12,622		—
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0
自 己 株 式 処 分 差 益	0		0		0
<u>III 利 益 剰 余 金</u>	27,357	21.9	25,814	21.2	1,542
利 益 準 備 金	546		546		—
任 意 積 立 金	23,941		23,941		△ 0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1		1		△ 0
別 途 積 立 金	23,940		23,940		—
当 期 未 処 分 利 益	2,868		1,325		1,542
<u>IV その他有価証券評価差額金</u>	150	0.1	88	0.1	61
<u>V 自 己 株 式</u>	△ 920	△ 0.7	△ 909	△ 0.8	△ 10
資 本 合 計	52,332	42.0	50,738	41.7	1,593
負 債 資 本 合 計	124,734	100.0	121,627	100.0	3,107

# 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 74 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		第 73 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸び率
		%		%		%
I 売 上 高	191,135	100.0	192,447	100.0	△ 1,312	△ 0.7
II 売 上 原 価	168,153	88.0	171,544	89.1	△ 3,391	△ 2.0
売 上 総 利 益	22,981	12.0	20,902	10.9	2,078	9.9
III 販売費及び一般管理費	17,826	9.3	16,464	8.6	1,362	8.3
営 業 利 益	5,154	2.7	4,438	2.3	716	16.1
IV 営 業 外 収 益	329	0.1	381	0.2	△ 52	△13.8
受 取 利 息	8		33		△ 24	△73.9
受 取 保 険 配 当 金	82		70		12	17.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	81		98		△ 16	△17.1
雑 収 入	155		178		△ 22	△12.8
V 営 業 外 費 用	448	0.2	413	0.2	34	8.4
支 払 利 息	89		88		0	1.0
為 替 差 損	142		71		71	99.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	62		66		△ 4	△ 6.7
投 資 有 価 証 券 評 価 損	70		—		70	—
雑 支 出	84		186		△ 102	△54.9
経 常 利 益	5,035	2.6	4,406	2.3	628	14.3
VI 特 別 損 失	451	0.2	2,187	1.1	△ 1,735	△79.3
社 名 変 更 費 用	159		—		159	—
固 定 資 産 売 却 損	154		—		154	—
た な 卸 資 産 整 理 損 失	138		—		138	—
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	—		2,138		△ 2,138	—
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		49		△ 49	—
税 引 前 当 期 純 利 益	4,584	2.4	2,219	1.2	2,364	106.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,417	1.3	1,687	0.9	730	43.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	△ 0.0	△ 589	△ 0.3	589	—
当 期 純 利 益	2,167	1.1	1,121	0.6	1,045	93.2
前 期 繰 越 利 益	994		413		581	140.7
中 間 配 当 額	293		209		83	40.0
当 期 未 処 分 利 益	2,868		1,325		1,542	116.4

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 74 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	第 73 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益		2,868	1,325	1,542
II 任 意 積 立 金 取 崩 額				
固定資産圧縮積立金取崩額		0	0	△ 0
計		2,868	1,325	1,542
III 利 益 処 分 額				
利 益 配 当 金 ( 普 通 配 当 )		293 (1株につき7円)	293 (1株につき7円)	△ 0
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		45 ( 9)	37 ( 8)	8 ( 1)
IV 次 期 繰 越 利 益		2,529	994	1,534

(注)

	第 74 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	第 73 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
中 間 配 当 実施日	平成17年12月9日	平成16年12月13日
中間配当金	293百万円 (1株につき 7円)	209百万円 (1株につき 5円)
期 末 配 当 金	293百万円 (1株につき 7円)	293百万円 (1株につき 7円)
年 間 配 当 金	587百万円 (1株につき 14円)	503百万円 (1株につき 12円)

# 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

機器及び材料	
機器	移動平均法による原価法
主材料	移動平均法による原価法
副材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
仕掛品	個別法による原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 …… 定額法  
市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。  
(会計処理の変更)  
当期より『『退職給付に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および『『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針』（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 受注損失引当金 …… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。  
(追加情報)  
手持受注契約のうち当期末で損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当期より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。この結果、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ24百万円少なく計上されております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

### (3)ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

### (4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

## 8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (会計処理の変更)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益への影響はありません。

### (追加情報)

保守用備品については、従来「仕掛品」、「工具器具・備品」に計上しておりましたが、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の拡大に伴い、金額的重要性が増したことにより、「機器及び材料」に計上することとし、当期より「機器及び材料」に振替を行っております。

振替を行った資産

「仕掛品」	799百万円
「工具器具・備品」	1,750百万円

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第 74 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	第 73 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,484	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,996
2. 保証債務	2. 保証債務
(株)三井住友銀行 236	(株)三井住友銀行 286
合 計 236	(株)東京三菱銀行 60
	合 計 346
3. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 150 百万円であります。	3. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 88 百万円であります。
4. 関係会社株式には平成18年4月11日設立の新設子会社に対する新株式払込金56百万円が含まれております。	_____
5. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。  当期末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	_____
貸出コミットメントの総額 11,000	
借入実行残高 3,250	
差引額 7,750	

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

第 74 期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	第 73 期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
1. 「固定資産売却損」の内訳	_____
土地 154	
2. 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。	_____

## 子会社株式及び関連会社株式

第74期（平成18年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

第73期（平成17年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

# 役員 の 異 動

(平成18年6月29日付予定)

## 1. 代表者の異動

顧 問	ば ば 馬 場	ゆきひこ 征 彦	(現 当社 代表取締役社長)
特 別 顧 問	きはら 木 原	ひであき 英 晃	(現 当社 代表取締役)
代表取締役社長	やまもと 山 本	まさひこ 正 彦	(現 当社 顧問)

## 2. その他の役員 の 異 動

### (1) 新任取締役候補

取 締 役	ふじた 藤 田	たつ 起	(現 NECテレネットワークス(株) 代表取締役社長)
取 締 役	ろくしゃ 六 車	とおる 徹	(現 当社 執行役員常務 兼地域事業本部長代理 兼地域事業本部事業企画室長)
取 締 役	こんの 今 野	こうしろう 幸四郎	(現 当社 執行役員常務 兼ネットワーク事業本部長 兼ネットワーク事業本部事業企画室長)
社外取締役	つづき 都 筑	かずお 一 雄	(現 日本電気(株) 執行役員 兼エンタープライズソリューション 事業本部長)

### (2) 退任予定取締役

取 締 役	はらだ 原 田	さだお 貞 夫	(当社 顧問)
社外取締役	たきざわ 瀧 澤	さぶろう 三 郎	

### (3) 新任監査役候補

社外監査役 (常 勤)	こむら 小 村	まさゆき 正 幸	(現 日本電気(株) 経営監査本部長 兼経営監査本部監査部長)
社外監査役 (非常勤)	うめざわ 梅 澤	はるため 治 為	(現 弁護士)
社外監査役 (非常勤)	ともだ 友 田	ひろあき 宏 明	(現 日本電気(株) 執行役員)

(4) 退任予定監査役

監査役 (常勤)	きのした 木下	ひとし 均	(当社顧問)
社外監査役 (非常勤)	まとい 的井	やすお 保夫	

【参考】取締役および監査役の体制は次のとおり予定しております。

代表取締役社長※	やまもと 山本	まさひこ 正彦
取締役常務※	ふじた 藤田	たつ 起
取締役常務※	やまざき 山崎	ゆきお 幸雄
取締役常務※	みわ 三輪	ひろし 宏
取締役常務※	ろくしゃ 六車	とおる 徹
取締役常務※	こんの 今野	こうしろう 幸四郎
社外取締役	つづき 都筑	かずお 一雄
社外監査役 (常勤)	こむら 小村	まさゆき 正幸
監査役 (常勤)	とみおか 富岡	のりかず 憲一
社外監査役 (非常勤)	うめざわ 梅澤	はるため 治為
社外監査役 (非常勤)	ともだ 友田	ひろあき 宏明
社外監査役 (非常勤)	あらの 新野	てつじろう 哲二郎

※ は執行役員を兼務

以 上